



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,610	10.2	4,285	142.4	4,203	150.9	2,469	238.4
26年3月期	57,725	5.0	1,767	△58.6	1,675	△59.1	729	△74.9
(注) 包括利益	27年3月期 2,923百万円 ( 342.9%)		26年3月期 660百万円 ( △77.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.41	—	7.2	8.4	6.7
26年3月期	16.16	—	2.2	3.4	3.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 —百万円		26年3月期 —百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,421	35,762	69.5	771.97
26年3月期	48,630	32,990	67.7	713.26
(参考) 自己資本	27年3月期 35,714百万円		26年3月期 32,946百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,317	△1,157	△1,641	8,687
26年3月期	331	△3,261	△508	5,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	326	43.3	1.0
27年3月期	—	2.00	—	10.00	12.00	560	22.5	1.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△9.3	2,300	20.3	2,200	18.2	1,200	12.1	25.96
通期	61,000	△4.1	4,700	9.7	4,600	9.4	2,900	17.5	62.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	46,826,528 株	26年3月期	46,826,528 株
② 期末自己株式数	27年3月期	563,056 株	26年3月期	635,327 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	46,229,065 株	26年3月期	45,156,129 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,357	11.1	3,153	463.5	3,392	235.1	2,050	166.8
26年3月期	53,435	4.5	559	△83.5	1,012	△70.6	768	△70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.36	—
26年3月期	16.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	46,396		29,298		63.1	633.29		
26年3月期	43,817		26,970		61.6	583.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 29,298百万円 26年3月期 26,970百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により、企業業績や雇用環境が改善されるなど、全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や人手不足による工事遅延などにより需要は盛り上がりを欠きました。また、電力などのエネルギーや諸資材の調達価格が高位で推移するなど、厳しい経営環境の基調に変化はありませんでした。

このような中で、当社としましては、主力のネジテツコンならびに関連商品の販売量の増加、製品価格の引き上げに加え、年度後半から鉄スクラップ価格がやや低下したことから、前期を大きく上回る利益を計上することが出来ました。

当期における連結売上高は、636億1千万円（前年実績577億2千5百万円）、連結営業利益は42億8千5百万円（前年実績17億6千7百万円）、連結経常利益は42億3百万円（前年実績16億7千5百万円）、連結当期純利益は24億6千9百万円（前年実績7億2千9百万円）となりました。

以上のような成績から、当期の期末配当金を従来予想より1株につき2円引き上げ10円とし、既に実施しました中間配当金と合わせて、年間の配当金を12円といたします。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費の回復が見込まれ、緩やかな回復が続くと見込まれます。

一方、電炉小棒業界におきましては、新規の建築着工の低迷から引き続き需要は盛り上がりを欠くものと見込まれ、製品市況への影響も懸念されるところです。

当社としましてはこのような環境を踏まえて、ネジテツコンなどの高付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高610億円、連結営業利益47億円、連結経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千万円増加し514億2千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

## (ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、156億5千8百万円となりました。これは借入金及び社債が減少した一方で、未払消費税等、未払法人税等、設備関係支払手形などが増加したことによるものです。

## (ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ27億7千2百万円増加して357億6千2百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.7ポイント上昇して69.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億3千万円増加し、86億8千7百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払、売上債権の増加に伴う支出などを差し引きして、63億1千7百万円の収入となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、11億5千7百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などを差し引きして、16億4千1百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	61.4	62.6	64.0	67.7	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	28.9	31.6	40.0	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	52.7	1.1	0.8	14.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	31.6	49.7	3.6	87.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり10円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は12円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり4円を予定しておりますが、期末配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明な状況にあることから、現時点では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、速やかに公表します。

## 2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄 鋼 事 業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

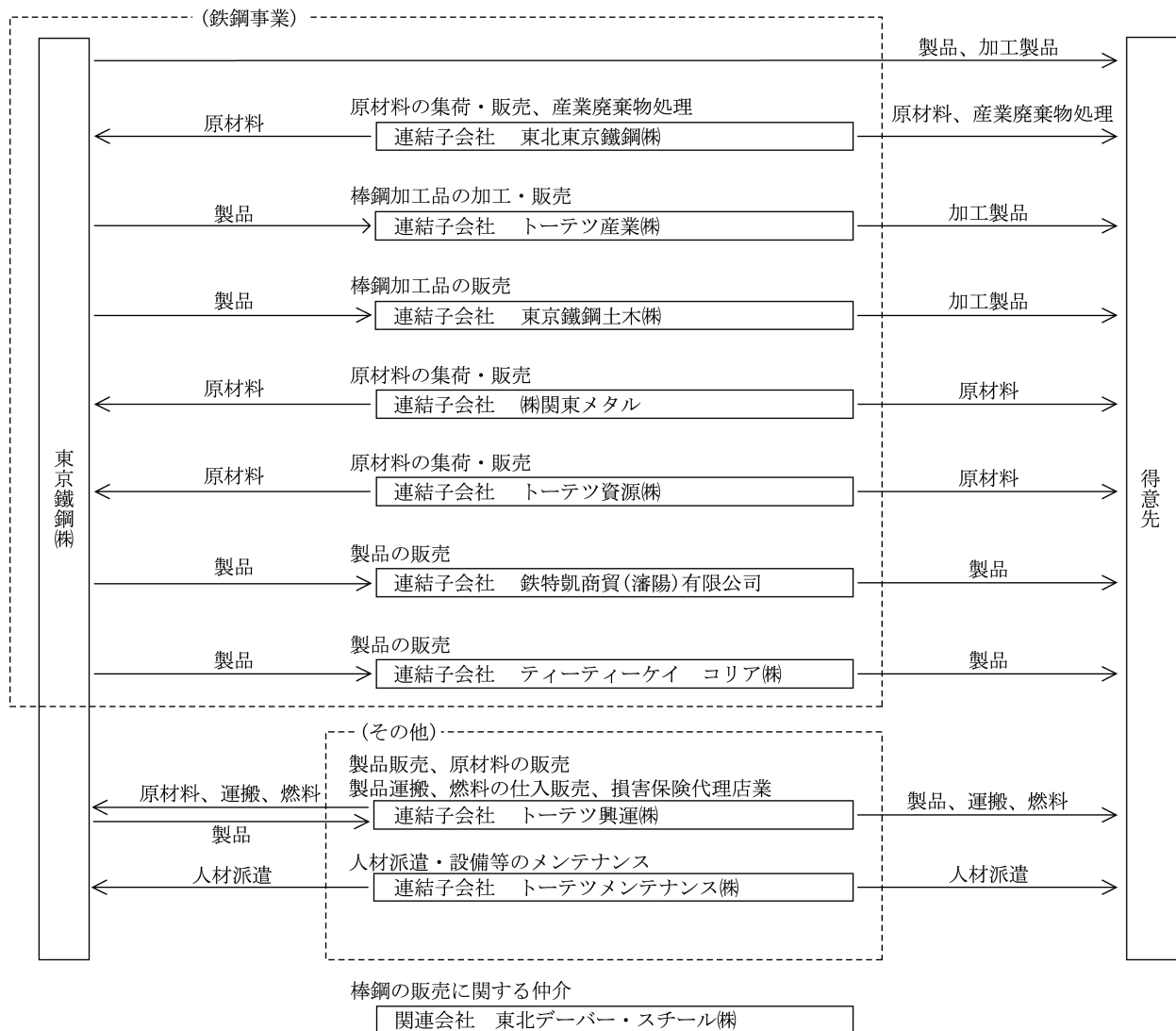
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、トーテツ資源(株)、鉄特凱商貿（瀋陽）有限公司、ティーティーケイ コリア(株)

そ の 他……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275	鐵鋼事業	100.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任…2名、出向…3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…3名、出向…1名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ資源(株)	青森県八戸市	50	鐵鋼事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名、出向…2名
鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司	中国遼寧省	39	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…1名
ティーティーケイ コリア(株)	韓国ソウル市	91	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコーポレート・メッセージとして掲げている「建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す東京鐵鋼」を経営の基本においております。

近年、ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通じ、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,301	8,863
受取手形及び売掛金	5,990	6,109
商品及び製品	6,458	6,497
原材料及び貯蔵品	1,508	1,516
繰延税金資産	433	347
その他	475	201
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,165	23,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,472	※2 16,627
減価償却累計額	△11,564	△11,787
建物及び構築物(純額)	4,907	4,840
機械装置及び運搬具	※2, ※3 43,692	※2, ※3 44,040
減価償却累計額	△34,390	△35,335
機械装置及び運搬具(純額)	9,302	8,705
土地	※2, ※4 10,626	※2, ※4 10,626
リース資産	471	558
減価償却累計額	△120	△199
リース資産(純額)	351	358
建設仮勘定	132	144
その他	3,281	3,400
減価償却累計額	△2,599	△2,706
その他(純額)	682	694
有形固定資産合計	26,002	25,369
無形固定資産	113	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,446	※1 1,895
繰延税金資産	580	245
その他	345	310
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,349	2,428
固定資産合計	28,464	27,886
資産合計	48,630	51,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	4,745
電子記録債務	-	191
1年内償還予定の社債	※2 600	※2 500
1年内返済予定の長期借入金	※2 909	※2 346
リース債務	92	92
未払法人税等	521	991
賞与引当金	266	463
役員賞与引当金	20	39
その他	2,002	2,951
流動負債合計	9,379	10,322
固定負債		
社債	※2 1,060	※2 560
長期借入金	※2 1,675	※2 1,592
リース債務	317	318
再評価に係る繰延税金負債	※4 604	※4 547
環境対策引当金	368	351
退職給付に係る負債	1,754	1,465
資産除去債務	58	68
その他	423	431
固定負債合計	6,261	5,336
負債合計	15,640	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	26,583
自己株式	△258	△230
株主資本合計	31,726	34,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	477
土地再評価差額金	※4 1,102	※4 1,159
為替換算調整勘定	19	32
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,669
少数株主持分	43	48
純資産合計	32,990	35,762
負債純資産合計	48,630	51,421

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,725	63,610
売上原価	※1 49,696	※1 52,320
売上総利益	8,028	11,290
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,821	3,054
給料	936	977
退職給付費用	80	55
賞与引当金繰入額	94	171
役員賞与引当金繰入額	20	39
減価償却費	102	116
賃借料	261	332
業務委託費	266	272
研究開発費	※1 242	※1 285
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,434	1,699
販売費及び一般管理費合計	6,261	7,004
営業利益	1,767	4,285
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	24
設備賃貸料	19	27
負ののれん償却額	2	-
仕入割引	88	88
環境対策引当金戻入額	-	17
雑収入	84	80
営業外収益合計	213	240
営業外費用		
支払利息	86	67
社債発行費	10	-
売上割引	190	211
その他	19	43
営業外費用合計	306	322
経常利益	1,675	4,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	※2 1
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 108	※4 129
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	108	222
税金等調整前当期純利益	1,585	3,981
法人税、住民税及び事業税	685	1,269
過年度法人税等	-	58
法人税等調整額	170	179
法人税等合計	856	1,508
少数株主損益調整前当期純利益	728	2,473
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
当期純利益	729	2,469

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	728	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	380
土地再評価差額金	-	57
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益合計	※1 △68	※1 449
包括利益	660	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661	2,919
少数株主に係る包括利益	△0	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,739	24,010	△739	30,850
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	1,739	24,010	△739	30,850
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			729		729
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		111		682	794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	111	282	481	875
当期末残高	5,839	1,851	24,293	△258	31,726

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183
当期変動額						
剰余金の配当						△446
当期純利益						729
自己株式の取得						△201
自己株式の処分						794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	-	18	△68	△0	△69
当期変動額合計	△86	-	18	△68	△0	806
当期末残高	96	1,102	19	1,219	43	32,990

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	24,293	△258	31,726
会計方針の変更による 累積的影響額			147		147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	1,851	24,440	△258	31,873
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
当期純利益			2,469		2,469
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,142	28	2,170
当期末残高	5,839	1,851	26,583	△230	34,044

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96	1,102	19	1,219	43	32,990
会計方針の変更による 累積的影響額						147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96	1,102	19	1,219	43	33,137
当期変動額						
剰余金の配当						△326
当期純利益						2,469
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	380	57	12	449	4	454
当期変動額合計	380	57	12	449	4	2,625
当期末残高	477	1,159	32	1,669	48	35,762



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,585	3,981
減価償却費	1,991	1,947
無形固定資産償却費	48	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
負ののれん償却額	△2	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	19
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△60
受取利息及び受取配当金	△18	△25
支払利息	86	67
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	92
有形固定資産除却損	108	129
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△383	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,037	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	△29
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△111	111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	560
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30	20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10	130
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△71	-
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△29	48
その他	△56	△59
小計	1,222	6,987
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	△91	△71
法人税等の支払額	△879	△866
法人税等の還付額	-	245
過年度法人税等の支払額	-	△58
その他の収入	61	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	6,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,578	△1,111
有形固定資産の売却による収入	31	4
無形固定資産の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の取得による支出	△613	-
定期預金の預入による支出	△36	△31
その他	△56	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△1,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	△3,000	-
長期借入れによる収入	1,700	300
長期借入金の返済による支出	△1,015	△945
社債の発行による収入	800	-
社債の償還による支出	△560	△600
リース債務の返済による支出	△76	△95
自己株式の取得による支出	△201	△2
配当金の支払額	△447	△327
自己株式の売却による収入	794	30
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,420	3,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,577	5,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,157	※1 8,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東北東京鐵鋼(株)

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

(株)関東メタル

トーテツ資源(株)

鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司

ティーティーケイ コリア(株)

トーテツ資源(株)を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーテツ建材(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司及びティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## a 商品・製品・主要原料

総平均法

## b 貯蔵品

主として総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた103百万円は、「設備賃貸料」19百万円、「雑収入」84百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりますが、処理費用の見積書を新たに取得したため、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

## (追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度196百万円、498千株、当連結会計年度166百万円、422千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度200百万円、当連結会計年度163百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,247百万円	4,046百万円
機械装置及び運搬具	9,103 "	8,502 "
土地	9,903 "	9,949 "
計	23,253百万円	22,498百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	600百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	526 "	263 "
社債	1,060 "	560 "
長期借入金	1,092 "	829 "
計	3,279百万円	2,152百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,732百万円	△2,867百万円

5 当社は、資金調達の実定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
242百万円	285百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	18百万円	1百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—
その他(工具、器具及び備品)	—	0百万円
計	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	17 "	51 "
その他(工具、器具及び備品)	77 "	56 "
撤去費用	—	4 "
計	108百万円	129百万円



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△105百万円	448百万円
組替調整額	—	92 "
税効果調整前	△105百万円	541百万円
税効果額	18 "	△160 "
その他有価証券評価差額金	△86百万円	380百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—	57百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18百万円	12百万円
その他の包括利益合計	△68百万円	449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,921	509,616	2,003,210	635,327

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が498,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による取得	505,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,616株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による売却	1,995,610株
信託による売却	7,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	635,327	4,329	76,600	563,056

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、498,000株、422,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,329株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による売却 76,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額0百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高		5,301百万円		8,863百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		△144 "		△175 "
現金及び現金同等物の期末残高		5,157百万円		8,687百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,018	707	57,725	—	57,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	3,615	4,092	△4,092	—
計	57,495	4,322	61,817	△4,092	57,725
セグメント利益	1,357	370	1,727	39	1,767
セグメント資産	46,306	2,707	49,013	△382	48,630
その他の項目					
減価償却費	1,970	70	2,040	—	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	80	1,717	△2	1,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△382百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,869	741	63,610	—	63,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	3,933	4,476	△4,476	—
計	63,412	4,674	68,087	△4,476	63,610
セグメント利益	3,873	369	4,242	42	4,285
セグメント資産	49,598	2,244	51,843	△422	51,421
その他の項目					
減価償却費	1,925	65	1,990	—	1,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,371	86	1,458	△0	1,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△422百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	713.26円	771.97円
1株当たり当期純利益金額	16.16円	53.41円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 32,990百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 32,946百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 43百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 635,327株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,191,201株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 729百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 729百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 45,156,129株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 35,762百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 35,714百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 48百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 563,056株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,263,472株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,469百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,469百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,229,065株</p>

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度68,692株、当連結会計年度458,308株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度498,000株、当連結会計年度422,000株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社（以下「東北東京鐵鋼」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

この様な変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 企業結合日

平成27年4月1日（水）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、東北東京鐵鋼においては、同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行ったものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

東北東京鐵鋼は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。



## 3. 合併当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 商号	東京鐵鋼株式会社 (存続会社)	東北東京鐵鋼株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区富士見2丁目7-2 ステージビルディング12階	青森県八戸市大字 河原木字海岸4-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文	代表取締役社長 矢作 暢敏
(4) 事業内容	小型棒鋼および鉄筋の機械式継手の製造 販売ほか	鐵鋼原材料の収集・販売、産業 廃棄物処理ほか
(5) 資本金	5,839百万円	275百万円
(6) 設立年月日	昭和14年6月23日	平成13年12月21日
(7) 発行済株式数	46,826,528株	1株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 9.37% 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) 6.94% 合同製鐵(株) 4.91% (株)三井住友銀行 4.83% 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) 4.71%	東京鐵鋼(株) 100.00%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成27年3月期(連結)	平成27年3月期(単体)
純資産	35,762百万円	3,390百万円
総資産	51,421百万円	3,931百万円
1株当たり純資産額	771.97円	3,390百万円
売上高	63,610百万円	5,878百万円
営業利益	4,285百万円	204百万円
経常利益	4,203百万円	243百万円
当期純利益	2,469百万円	164百万円
1株当たり当期純利益	53.41円	164百万円

## 4. 合併後の状況

存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、本合併による変更はありません。

## 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433	4,743
受取手形	10	6
売掛金	5,455	5,709
商品及び製品	6,389	6,426
原材料及び貯蔵品	1,390	1,403
前払費用	82	84
繰延税金資産	332	264
未収入金	161	71
未収還付法人税等	245	-
その他	10	5
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	15,512	18,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,606	3,487
構築物	567	583
機械及び装置	9,012	8,428
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	667	673
土地	10,173	10,173
リース資産	204	254
建設仮勘定	132	144
有形固定資産合計	24,373	23,753
無形固定資産		
ソフトウェア	37	22
その他	56	49
無形固定資産合計	93	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416	1,858
関係会社株式	1,531	1,507
出資金	7	7
長期前払費用	103	58
繰延税金資産	561	229
敷金及び保証金	176	188
その他	64	29
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,838	3,855
固定資産合計	28,305	27,681
資産合計	43,817	46,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,700	1,760
電子記録債務	-	191
買掛金	3,146	2,833
短期借入金	2,300	2,100
1年内償還予定の社債	600	500
1年内返済予定の長期借入金	745	185
リース債務	67	64
未払金	1,202	1,673
未払費用	516	573
未払法人税等	-	852
賞与引当金	185	331
役員賞与引当金	20	39
預り金	21	21
設備関係支払手形	367	757
その他	7	7
流動負債合計	10,879	11,891
固定負債		
社債	1,060	560
長期借入金	1,514	1,592
リース債務	214	225
退職給付引当金	1,716	1,421
環境対策引当金	368	351
資産除去債務	58	68
再評価に係る繰延税金負債	604	547
その他	431	440
固定負債合計	5,967	5,206
負債合計	16,847	17,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	350	383
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,294	21,133
利益剰余金合計	19,645	21,516
自己株式	△258	△230
株主資本合計	25,774	27,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	464
土地再評価差額金	1,102	1,159
評価・換算差額等合計	1,195	1,624
純資産合計	26,970	29,298
負債純資産合計	43,817	46,396

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,435	59,357
売上原価	47,417	50,041
売上総利益	6,017	9,315
販売費及び一般管理費	5,457	6,162
営業利益	559	3,153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	539	323
受取賃貸料	125	115
仕入割引	92	93
環境対策引当金戻入額	-	17
雑収入	74	56
営業外収益合計	834	607
営業外費用		
支払利息	110	92
社債発行費	10	-
売上割引	193	213
賃貸設備償却	31	25
賃貸設備費用	26	29
雑損失	9	8
営業外費用合計	381	368
経常利益	1,012	3,392
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	58	-
特別利益合計	59	0
特別損失		
固定資産除却損	106	126
投資有価証券評価損	-	116
特別損失合計	106	243
税引前当期純利益	964	3,149
法人税、住民税及び事業税	23	889
過年度法人税等	-	51
法人税等調整額	172	157
法人税等合計	195	1,098
当期純利益	768	2,050

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,839	547	-	547	303	19,039	19,343
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	547	-	547	303	19,039	19,343
当期変動額							
剰余金の配当					46	△513	△466
当期純利益						768	768
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	46	255	301
当期末残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60	25,670	181	1,102	1,284	26,955
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△60	25,670	181	1,102	1,284	26,955
当期変動額						
剰余金の配当		△466				△466
当期純利益		768				768
自己株式の取得	△201	△201				△201
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△88	-	△88	△88
当期変動額合計	△197	103	△88	-	△88	15
当期末残高	△258	25,774	92	1,102	1,195	26,970

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645
会計方針の変更による 累積的影響額						147	147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,442	19,792
当期変動額							
剰余金の配当					32	△359	△326
当期純利益						2,050	2,050
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	32	1,691	1,723
当期末残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△258	25,774	92	1,102	1,195	26,970
会計方針の変更による 累積的影響額		147				147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△258	25,921	92	1,102	1,195	27,117
当期変動額						
剰余金の配当		△326				△326
当期純利益		2,050				2,050
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	30	30				30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			371	57	428	428
当期変動額合計	28	1,752	371	57	428	2,180
当期末残高	△230	27,673	464	1,159	1,624	29,298

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。